

《論 說》

国家免除における政治的区分の問題

——リーディング・ケースを中心に——

松 田 幹 夫

一 背景

1 学説

2 判決

- (1) ブラウン対インドシナ号事件
- (2) ファン・ヘイニンゲン対オランダ領インド諸島政府事件
- (3) モリーナ対エネクエン市場規制委員会事件
- (4) モナコ公国対ミシッピー事件
- (5) シュナイダー対ローマ市事件
- (6) サリバン対サン・パウロ州事件
- (7) デュモン対アマゾナス州事件

3 まとめ

二 近況

1 学説

2 判決

(1) メレンジャーら対ニュー・ブランズウィック開発公社事件

(2) ヌジエ対ヘッセン州事件

3 まとめ

三 展望

1 一九七二年ヨーロッパ国家免除条約

2 アメリカ一九七六年外国主権免除法

3 イギリス一九七八年国家免除法

4 国家およびその財産の裁判権免除に関する条文案

5 まとめ

一 背景

1 学説

連邦を構成する州のような政治的区分 (political subdivision)<sup>(1)</sup> が主権国家と同様外国の裁判権を免除されるか否かについて、一九五八年、ヘンドリー (カナダ) は、次のように述べた。

国家の政治的区分が国家自身と同様な免除を受ける資格があるかどうかは、問題である。コモンウェルス諸国は、その一般的実行に従って、免除を認める。しかし、合衆国は、構成部分 (component part) はその対外関係

において独立的存在をもたないという理由で、免除ドクトリンの適用を制限した。こうして、シュナイダー対ローマ市事件で、ニュー・ヨークの一裁判所は、ローマ市に主権免除を認めることを拒否した。同裁判所は、ローマ市が実質的な政治権力 (governmental power) を行使するが、これがそれに免除を与えるには充分ではないことに注目した。免除を認める根拠について、ローマ市と連邦の州 (a state of the Union) のあいだに、類似性は、なかった。政治的区分の免除を認めるか認めないかに関するもつとも説得力ある根拠はフランスの判決に表明されたそれであるということが、提起される。フランスの裁判所は、国家が独立の法的人格 (legal personality) を保有すると示され得るとき、主権免除規則がようやく適用されると判決した。<sup>(2)</sup>

このように、ヘンドリーは、「国家の政治的区分が……免除を受ける資格があるかどうかは、問題である」と述べて、免除を認められたケースもあれば、認められなかったケースもあるとした。ヘンドリーが本文であげた判決はシュナイダー対ローマ市事件だけであるが、「注」であげた判決を含め、ヘンドリーが依拠した判決を一応概観しておく作業が、必要である。

## 2 判 決

### (1) ブラウン対インドシナ号 (Brown v S.S. Indochine) 事件

ヘンドリーが「コモンウェルス諸国は……免除を認める」と述べた箇所では依拠した判決のうち、一件が、これである。

## ① 事 実

汽船インドシナ号は、フランス領インドシナ政府の政府財産であった。その高級・下級全乗組員は同政府に雇用されており、同船は、同政府のために航海中であつた。同船は、一九二二年八月一日、衝突の結果、オランダ船サマティア (Samatia) 号の船主の請求に基づき仮差押えされた。

② 判 決

一九二二年一〇月一九日、ケベックの財務府裁判所海事部 (Exchequer Court, Admiralty Division) は、「外国の主権国家およびその財産は国内裁判所の裁判権から免除されるという確立された規則を承認するので、訴訟は却下されなければならない」と判決した。インドシナ号が貿易に従事するという事実、本判決に重要ではなかった。<sup>(3)</sup>

③ 意 義

こうして、コモンウェルス諸国のフロントランナー・カナダの裁判所は、フランス領インドシナに登録されたフランス船であり、独立主権国家フランスの財産であるという理由で、インドシナ号の裁判権免除を認めた。もっとも、ヘンドリーは、このような幅広い理由づけをすると、「すべての政治的区分およびその財産は、免除されるであろう」と批判した。<sup>(4)</sup>

(2) ファン・ヘイニンゲン対オランダ領インド諸島政府 (Van Heyningen v Netherlands Indies Government) 事件

ヘンドリーが「コモンウェルス諸国は……免除を認める」と述べた箇所では、依拠した判決のうち、別の判決が、これである。

① 事 実

原告アドルフ・ファン・ヘイニンゲンは、オランダ領インド諸島を代表するものとしてのオランダ領インド諸島

政府に対し令状を発し、契約による一定の支払いを請求した。令状は、メルボルンに住所のあるオランダ領インド諸島政府の公務員に送達された。オランダ領インド諸島はオランダ領域の一部であるから、原告の請求はオランダ女王に対する間接訴訟であるということが、被告のために主張された。クイーンズランド裁判所は外国の主権国家またはその財産に直接的または間接的に裁判権をもたないということが、論じられた。この主張に沿って、被告は、オランダ領インド諸島がオランダ王国の一部であると述べる外務大臣の証明書を提出した。<sup>(5)</sup>

## ② 判 決

一九四八年四月三〇日、クイーンズランド最高裁判所は、次のとおり判決を下した。「オランダ領インド諸島は、オランダ王国の一部であるから、オランダ王国と同じ裁判権免除を与えられる」。

フィルプ裁判官 (Philp, J.) は、こう述べた。

現実的な問題すなわち基本的な問題は、本訴訟がオランダ領インド諸島を代表するものとしてのオランダ領インド諸島政府を相手どってクイーンズランド裁判所に提起することができるかどうかに関する。実際の被告がオランダ領インド諸島であり、問題がオランダ領インド諸島の国際法上の地位とはなんであるかについて起きているということが、注目されるであろう。被告は、一九四八年三月一九日付けの書簡で、オランダ領インド諸島政府の地位がなんであるかを外務省に問い合わせた。そして、キャンベラの外務大臣が署名した一九四八年四月一日付けの書簡は、以下のとおりであった。

オランダ領インド諸島行政当局はオランダ王国政府からその権限を獲得しているというのが、現在の地位です。オランダ領インド諸島は、オーストラリアにおいて、または、われわれが知る限り、いかなる他国において

も、直接の外交代表権をもちません。

別の書簡が、外務省に送られた。これに対する一九四八年四月一六日付けの大臣からの回答は、以下のようであった。

オランダ領インド諸島がオランダ王国領域の一部を形成するというのが現在の地位であると、お知らせします。オランダ領インド諸島行政当局は、オランダ王国政府からその権限を獲得しています。

国家の国際的地位および主権に関する外務省による陳述は、決定的であると思われる。しかし、外務省によるこれらの陳述は、オランダ領インド諸島の主権に関して決定的ではない。現に、オランダ領インド諸島は外国の主権国家であるとは考えられず、私は、被告の弁護士はそれが外国の主権国家であるということに依拠すると理解しなかった。オランダ領インド諸島がオランダ王国領域の一部を形成すること、および、オランダ王国が外国であることが、書簡から明白である。

独立国であるオランダ王国が存在し、オランダ王国がオランダ、オランダ領インド諸島、スリナムおよびキュラソー領域から成ることは、明らかである。私は、オランダ王国の法のもとで法的実在 (legal entity) であるオランダ領インド諸島がその領域の一部であると演繹しなければならないと考える。それは総督または副総督を通じてオランダ女王によって統治されるが、私の心にとって重要なのは、それがオランダ王国領域の一部であるということである。それゆえ、それは、オランダ王国という外国の主権国家の一部であると考えられる。

私の見解では、外国の主権国家の一部を相手どって本裁判所に訴訟を提起することはできない。外国の主権国家が法的実在となるようにその領域の一部に政治的支配を設定する場合、その法的実在は訴えられないと思われる。なぜなら、それは、外国主権者の権威および領域が究極的に本裁判所の裁判権および執行権に服することを意味するからである。したがって、私は、この理由でのみ、令状送達は無効にされるべきである<sup>(6)</sup>と考える。

③ 意 義

前記(1)インドシナ号事件の判決を与えたのはカナダの裁判所であり、本判決を与えたのはオーストラリアの裁判所であるから、ヘンドリーは、「コモンウェルス諸国は……免除を認める」と述べたのである。そして、彼は、「コモンウェルス諸国の見解は、多分、種々の政治的構成部分 (political component parts) における王冠の不可分性 (indivisibility of the Crown) のドクトリンによって影響される<sup>(7)</sup>」として、コモンウェルス諸国が政治的区分に裁判権免除を認める根拠を王冠の不可分性に求めた。しかしながら、一九五八年の時点でこのドクトリンを持ち出すのは、タイムリーでなかった。なぜか。カナダの場合、一九三九年九月の第二次大戦開戦時におけるカナダの参戦方式、また、オーストラリアの場合、一九四一年二月の対日戦開戦時におけるオーストラリアの参戦方式に照らすと、王冠の可分性がすでに実証されていたからである<sup>(8)</sup>。

なお、スチャリトクル (タイ) は、本判決について、便宜主義 (expediency) その他によって動かされた裁判所が外国政府の不可欠の一部と考えられる自治的実在 (autonomous entities) に免除を認めたケースである<sup>(9)</sup>とみるとともに、「私の見解では……」で始まる判決の最終パラグラフについて、「このディクタムは、オーストラリアの裁判所がそれ自身の政治的区分に正規には免除を認めない事実にかんがみると、重要である」と指摘した。

(3) モリーナ対エネクエン市場規制委員会 (Molina v Comision Reguladora Del Mercado de Henequen) 事件

ヘンドリーが「合衆国は……免除ドクトリンの適用を制限した」と述べた箇所では、これである。

① 事 実

被告は、メキシコ合衆国 (United States of Mexico) を構成する州の一つであるユカタン州 (State of Yucatan) の法人 (corporation) である。それは、役員会 (Board of directors) を有する。すなわち、サイザル麻またはヘニケン繊維を栽培する農民は、その経営に利害関係をもち、投資し、収益を分配する。ポイントは、それがユカタン州の政府関係機関 (governmental agency) であるかどうか、それゆえ、訴訟手続からの免除を受ける資格があるかどうかである。それは、ユカタン州の最重要産物であるサイザル麻の栽培および販売に関する同政府の若干の政策を遂行または遂行を援助するためユカタン州によって創設された法人である。被告は外国主権の一部門であるという理論のもとで、免除が請求された。<sup>(10)</sup>

② 判 決

一九一八年三月四日、ニュー・ジャージー最高裁判所のスウェイズ裁判官 (Swayze, J.) は、次のように判決した。

宣誓供述書および公式文書から、ユカタンがメキシコという連邦の一メンバーであり、対外関係においてメキシコ合衆国のみが主権をもつことは、明らかである。有名な国際法学者は、いう。「連邦は、ともに結合するすべての個別国家を国際法の点からみて吸収するそれ自身の機構をもつ独立した中央有機的組織体である」。連邦の権限のみが、もっぱら、対外主権を享有かつ行使する。そのみが、対外関係を指示する。各結合国家の独立は、この点で連邦主権の中に沈められる。……連邦共和国のメンバーはその対外関係上国家としての独立的存在をもたないものと、普遍的に扱われる。このように、独立性を欠くので、それらは、司法手続からの免除権の土台そのものをも



欠く。<sup>(11)</sup>

③ 意義

被告は、連邦の構成部分であるという理由で、免除を否定された。前記(2)オランダ領インド諸島事件で被告が政治的区分であるという理由で免除を肯定されたのと対照的である。

(4) モナコ公国対ミシシッピー (Principality of Monaco v Mississippi) 事件

アメリカの裁判所が政治的区分に免除を認めた例外的判決としてヘンドリーが引用したのが、これである。<sup>(12)</sup>

① 事実

本件は、ミシシッピー州が発行した若干の債券の元金および利子を回収するため、モナコ公国が同州に対する訴訟を提起する許可を申請したことから生じた。債券についての支払いは、長らく不履行であった。

公国は、司法権は「一州またはその市民と外国、外国市民もしくは外国臣民とのあいだの」争訟に及び、一州が当事者である場合、本裁判所（アメリカ連邦最高裁判所——松田注）が第一審裁判権をもつとする合衆国憲法三条二節に依拠した。そして、司法権は合衆国の一州に対する「他州の市民またはいずれかの外国の市民もしくは臣民による」いずれかの訴訟に及ぶと解釈されないと規定する憲法第一一修正是外国自身によって提起される訴訟への言及を含まないということが、強調された。<sup>(13)</sup>

② 判決

一九三四年五月二一日、ヒューズ長官 (Hughes, C.J.)、ブランドイス裁判官ら計八名によって構成される連邦最高裁判所は、次のように判決した。

訴訟提起の許可は、拒否されなければならない。憲法制度は、州は、その同意を与えた場合、または、連邦にお

けるそのメンバーシップの結果としてその免除を默示的に放棄した場合に訴えられるのみであることを意味する。……外国は、連邦の構造の外側に存在する。州の側での放棄または同意は、同様に他の州に通用し、憲法が創設する主権国家としての合衆国にも通用する。われわれは、州によるなんらかの放棄または同意が外国に有利に通用したといえる根拠を理解しない。外国によって提起された訴訟について、われわれは、合衆国市民であろうと、外国の市民または臣民であろうと、個人による訴訟に関して享有するのと同じ免除を州は保持すると考える<sup>(14)</sup>。

③ 意 義

同じアメリカの裁判所の判決でありながら、前記③エネクエン市場規制委員会事件の場合と異なり、政治的区分の免除が、認められた。そこで、「これは、純粹に合衆国の国内法上の問題であって、合衆国諸州が外国の裁判所で免除を受ける資格があることを意味しない<sup>(15)</sup>」というコメントが出たが、出るべくして出たコメントである。

(5) シュナイダー対ローマ市 (Schneider v City of Rome) 事件

ヘンドリーが「ニュー・ヨークの一裁判所は、ローマ市に主権免除を認めることを拒否した」として本文にあげた唯一の判決が、これである。

① 事 実

これは、被告ローマ市に属する資金が差押えられた経過の中で、シュナイダーがローマ市を相手どって起こした訴訟である。被告は、その申し立てた主権性により裁判所手続から免除されると主張し、呼出状およびその管轄権内の財産に課された差押え令状の送達無効を論じた<sup>(16)</sup>。

② 判 決

一九四八年十一月一日、ニュー・ヨーク市裁判所特別部 (City Court of New York, Special Session) は、次の

ように判決した。

提出された証拠は、(1)ローマ市が主権的実在であって免除を受ける資格があるかどうか、(2)イタリア政府が差押えられた資金に利害をもつかどうかを立証するには、不十分である。

外国の主権国家を代表する人 (person) または関係機関 (agency or instrumentality)<sup>(17)</sup> が訴訟から免除されるのは、真実であるが、主権国家のいわゆる区分が免除されるということには必ずしもならない。サリバン対サン・パウロ州事件(後出)では、主権免除は、ブラジル合衆国の構成州の一つに拡大された。……だが、ローマ市が実質的な政治権力を行使するイタリア政府の「政治的区分」であるということは、それに免除を与えるには充分ではない。

本申し立てで、ローマ市は、イタリアの法律家によるいくつかの未宣誓の意見を提出したが、もちろん、これらは、未宣誓なので、証拠的価値をもたない。その上、これらの意見は、決定的ではなく、免除の点を現実に決定しない。これらの意見に含まれる陳述は、ローマ市は「共和国の行政区分であり」、それは「公的行政権の相当な部分」を行使し、執行権または行政権の手段であるとするイタリアの法律家の側での結論に過ぎない。しかし、指摘されたように、若干および実質的な政治権力の単なる行使は、それ自身、ローマ市に免除を与えるには充分ではない。<sup>(18)</sup>

### ③ 意 義

被告ローマ市は、その主権性を申し立てて、免除を主張した。しかし、判決は、ローマ市の主張を証拠不十分として受け入れなかった。もっとも、判決は主権国家の区分が「免除されるということには必ずしもならない」と述べているから、区分の免除を全面的にではなく部分的に否定したわけである。

(6) サリバン対サン・パウロ州 (Sullivan v. State of São Paulo) 事件

ヘンドリーが「免除を認める根拠について、ローマ市と連邦の州のあいだに、類似性は、なかった」と述べた箇所ので依拠した判決が、これである。

① 事 実

本件は、被告サン・パウロ州が発行した債券の元金および利子を回収するため、ブラジル合衆国の構成州である被告を相手どってサリバンが起こした訴訟である。訴訟は被告のニュー・ヨークの銀行口座の差押えによって始められたが、事件は、連邦裁判所に移された。被告およびブラジル合衆国は、訴訟からの主権免除を根拠に、訴状をしりぞけて、差押え令状を無効にするよう申し立てた。これらの申し立てが係属中、アメリカ駐在ブラジル大使は、一九四〇年七月一日付け書簡をアメリカ国務省に送り、被告が訴訟から免除されること、および、資金に対するブラジル連邦政府の利害が資金に差押え免除を与えるようなものであることを主張した。<sup>(19)</sup>

② 判 決

一九四一年一月九日、ニュー・ヨーク東地区地方裁判所 (District Court, Eastern District) のモスコビッツ裁判官 (Moscowitz, District Judge) は、次のように判決した。

申し立ては、認められなければならない。ここで提起される論点は、被告州の訴訟からの主権免除および資金の差押えからの免除のそれである。……主権国家がその同意なしに訴訟から免除されることは、法の充分に確立された原則である。……行政部門、立法部門および司法部門への分立に基づくわれわれのような政府において、裁判所は、苦情が国務省によって承認される限り、その承認を完全に受け入れなければならない。

裁判所は、裁判所宛ての一九四〇年一月二二日の書簡において、「……被告州の政治的地位の問題はさておき、

一九四〇年七月一日のブラジル大使の公文で説明されたように、資金に対するブラジル政府の利害が私的訴訟當事者による差押えからの免除を受ける資格のあるような性格のものであるというのが、当省の見解である」と述べた国務省を支持する。

裁判所は、ブラジル大使が略述した事実に基づき、サン・パウロ州は本裁判所によって主権免除の権利を与えられるべきであると考ええる。サン・パウロ州における対外主権の欠如は国際法の問題としてサン・パウロ州に主権免除を与えるべき義務のもとに本裁判所をおかないが、礼讓および互恵待遇 (comity and reciprocal treatment) の問題として、裁判所は、サン・パウロが主権免除を保有することを承認されるべきであるという意見をもつ。

本件は巡回控訴裁判所 (Circuit Court of Appeals) に控訴されたが、控訴は、棄却された。<sup>(20)</sup>

### ③ 意 義

判決は、サン・パウロ州の「対外主権の欠如」を明言しながら、国務省の立場を政治的に配慮し、「国際法の問題」としてではなく、「礼讓および互恵待遇の問題」として、同州に免除を認めた。

この点、本判決を支持しつつ、「特権は、すべての外国の政治的区分に開放されているのではなく、われわれの法自身が免除を要求する種類のそのみに開放されている」と述べた巡回裁判官クラーク (Clark, Circuit Judge) の意見、および、「私は、実質的な政治権力を行使するあらゆる政治的区分が免除され则认为することをためらう」と述べた同じく巡回裁判官ハンド (Hand) の意見が、留意されるべきである。こうして、本件は、「当時、もっとも多くコメントされたケースであった」<sup>(23)</sup>。

### (7) デュモン対アマゾナス州 (Dumont v State of Amazonas) 事件

ヘンドリーが「政治的区分の免除を認めるか認めないかに関するもっとも説得力ある根拠はフランスの判決に表

明された」と述べた箇所では依拠した判決が、これである。

### ① 事 実

本件は、ブラジル合衆国の構成州であるアマゾナス州を相手どり、フランス、ベルギーおよびオランダで募集した公債に関して起こされた訴訟である。被告は、出廷しなかった。裁判所は、原告に対する債務不履行について判決にはいる前に、アマゾナス州がその裁判権に服するかどうかの問題を検討しなければならないと考えた。<sup>(24)</sup>

### ② 判 決

一九四八年三月二日、フランスのラ・セーム民事裁判所 (Tribunal Civil de la Seine) は、次のように判決した。判決は、原告に有利に与えられなければならない。アマゾナス州は、国際人格をもたず、したがって、裁判権から免除されない。国家の独立の原則により、各政府は、それ自身の行為から生じる紛争をめぐる裁判権という排他的権利をもつ。その権利は、その主権的権限に固有である。他の政府は、国際関係の性格を変更する危険性なしに、そのような問題をめぐる裁判権を行使できない。しかしながら、その規則は、国際関係で独立の法人格を保有すると示される国家の場合に適用されるのみである。アマゾナス州は、海外で外交代表権をもたず、その国際関係において独立の人格を保有しない。<sup>(25)</sup>

### ③ 意 義

同じブラジルの構成州であるにもかかわらず、前記(6)サン・パウロ州事件でサン・パウロ州の免除が認められたのに反し、アマゾナス州の免除は、認められなかった。

外国の自治地方 (autonomous region) が免除を享有するかどうかの問題は、フランスの裁判所の多数の判決の主題であった。たとえば、バスク地域 (Basque territories) 政府に関して、ボワティエ控訴院 (Court of Appeal of

Poitiers)は、スペイン国内で一定の自治を享有するバスク政府は国際法によりそのようなものとして承認された主権国家ではなく、したがって、免除を享有しないと判決した。バスク政府が免除を享有しないとする見解は、連邦の構成州は免除を享有しないという趣旨でのフランスの実行と合致した。<sup>(26)</sup>

### 3 ま と め

ヘンドリーが依拠した判決七件を概観したところ、政治的区分の免除を認めた判決が、(1)インドシナ号事件、(2)オランダ領インド諸島政府事件、(4)ミシシッピー事件、(6)サン・パウロ州事件の四件であるのに対し、免除を認めなかった判決は、(3)エネクエン市場規制委員会事件、(5)ローマ市事件、(7)アマゾナス州事件の三件であることが、判明した。このように、判決が割れた状況に照らし、ヘンドリーが「国家の政治的区分が……免除を受ける資格があるかどうかは、問題である」と疑問を呈したのは、当然であった。<sup>(27)</sup>

- (1) “political subdivision”については、「政治部局」(本間浩「1976年主権免除法」『外国の立法』一七巻二号(昭和五三年)七二ページ、西立野園子「米国主権免除法」『ジュリスト』七二七号(昭和五五年)一二六ページ)、「下位政治団体」(島田征夫ら訳『ブラウンリー国際法学』(平成元年)二九七ページ)、「政治下部機構」(「アメリカ対外関係法第三リステイトメント」(他)『国際法外交雑誌』八九巻六号(平成四年)三二二ページ)といった訳語があるが、本稿では、直訳的に「政治的区分」とした。

- (2) J.D.Hendry “Sovereign Immunities from the Jurisdiction of the Courts” *The Canadian Bar Review* 36 (1958) 153-154.

- (3) *Annual Digest of Public International Law Cases* (本判決集は「現在の *International Law Reports* と継続性をもつての」以下 *ILR* として引用) 1 (Years 1919-1922) 157; 松田幹夫「カナダにおける国家免除の動向」『明治学院論叢法學研

究』六四号(平成一〇年)八六ページ。

- (4) Hendry *op cit* 153 n49.
- (5) *ILR* 15 (Year 1948) 138-139.
- (6) *Ibid* 139-140; M.M.Whiteman *Digest of International Law* 6 (1968) 591.
- (7) Hendry *op cit* 153 n49.
- (8) 松田幹夫『国際法上のコモンウェルス』(平成七年)一九四—一九五、二一六—二一八ページ。
- (9) S.Sucharitkul "Immunities of Foreign States before National Authorities" *Recueil des Cours* 1976 I 102, 112 n47.
- (10) *American International Law Cases* 1783-1918 6 (1973) 124.
- (11) *Ibid* 129-130; G.H.Hackworth *Digest of International Law* 2 (1941) 402-403.
- (12) Hendry *op cit* 153 n50.
- (13) *ILR* 7 (Years 1933 and 1934) 166-167; 樋口陽一・吉田善明編『解説世界憲法集改訂版』(平成三年)四六、五〇ページ。
- (14) *ILR* 7 (Years 1933 and 1934) 167, 168; Hackworth *op cit* 402.
- (15) Whiteman *op cit* 589.
- (16) *ILR* 15 (Year 1948) 131-132.
- (17) 「関係機関」という訳語は、「アメリカ対外関係法第三リステイトメント(注)」『国際法外交雑誌』八九巻六号(平成四年)三三ページに準拠した。
- (18) *ILR* 15 (Year 1948)132.
- (19) *Ibid* 10 (Years 1941-1942) 178.
- (20) *Ibid* 183-184.
- (21) *Ibid* 189.
- (22) *Ibid* 190.
- (23) Sucharitkul *op cit* 112 n46.



(24) *ILR* 15 (Year 1948) 140.

(25) *Ibid* 141.

(26) *Hendry op cit* 154 n53; *ILR* 9 (Years 1938-1940) 242 n3.

(27) ヘンドリーから一八年後の一九七六年「スチャリトクルも「ヘンドリーと同様なコメントを述べた。」「国内当局における外国の政治的区分の地位についての国家実行は、「決して統一的不是ではない」*Sucharitkul op cit* 102.

## 二 近 況

### 1 学 説

近況はどうであるかというところ、一九九〇年、ブラウンリー(イギリス)は、「連邦の構成州および国家の他のタイプの地方 (provinces) が免除を請求できる範囲は、未解決である。……現行の判例法は、混乱していて、一貫した原則を示さない」と観察した。<sup>(28)</sup>

また、一九九七年、ショー(イギリス)も、「過去において論争を引き起こしてきた一つの特殊な論点は、連邦の構成単位の地位に係る。そのような事情の中で、免除を主張する判決および免除を否定する判決が、存在した<sup>(29)</sup>とみた。

このように、ブラウンリーによっても、ショーによっても、判決が割れている状況が明らかであるが、二〇〇〇年、シュタインバーガー(ドイツ)も、次のように論じた。

連邦の構成州など、中央政府から区別された別個の法的人格をもつ政治的区分の免除 (*ratione personae*) に関して、一貫した国家実行は、ない。……フランスの裁判所は連邦の構成州に対する免除を否定したが、合衆国の裁判所は、外国主権免除法 (*Foreign Sovereign Immunity (Sic) Act*) の制定前においてすら、それを与える傾向が、あった。……したがって、一般国際法のもとで、政治的区分に免除 (*ratione personae*) を認めるべき法廷地国の義務は、目下、確認されていない。<sup>(30)</sup>

こうして、政治的区分に免除を認めるか否かについて混沌たる様相が示されている限りで、近況は、ヘンドリーが見解を発表した一九五八年当時と大差ないといってもさしつかえないほどである。そこで、免除を認めたその後のリーディング・ケースおよび免除を認めなかったその後のリーディング・ケースを各一件確認しておくこととする。

## 2 判 決

### (1) メレンジャーら対ニュー・ブランズウィック開発公社 (*Mellenger and Another v New Brunswick Development Corporation*) 事件

政治的区分に免除を認めたその後のリーディング・ケースがこれで、前記ブラウンリーもショーも、これに依拠した。

#### ① 事 実

カナダ市民である原告は、ニュー・ブランズウィック州に新しい商業企業体を紹介したことに對する手数料を

ニュー・ブランズウィック開発公社から請求するむねの令状を申請した。控訴院 (Court of Appeal) で、同社は、主権免除を根拠に、令状を無効にするよう申請し、自社はニュー・ブランズウィック政府の一部門 (arm) であると主張した。同社は同州の経済開発を促進するため制定法によって設置され、その取締役 (directors) は、副知事 (Lieutenant-Governor in Council) によって任命された。それは、副知事の同意を得て、商業または工業活動に従事する権限を有したが、それを行使したことは、決して、なかつた。<sup>(31)</sup>

## ② 判 決

一九七一年二月一六日、記録長官デニング卿 (Lord Denning M.R.)、控訴院裁判官サルマンおよびフィリオア (Salmon and Phillimore L.J.J.) によって構成されるイングランド控訴院は、次のように判決した。

主権免除の答弁は、成功した。カナダにおける主権はドミニオン (カナダを指す——松田注) と州政府とのあいだで分割され、各州政府は、それ自身の領域で主観的であるので、主権免除に訴える資格がある。事実、ニュー・ブランズウィック開発公社がニュー・ブランズウィック州の一部門であること、および、原告との取引においてそれが同政府のために行動したことを立証した。<sup>(32)</sup>

デニング卿の意見は、こうである。

ニュー・ブランズウィック州が主権免除ドクトリンを採用するような主権国家としての資格をもたないということが、示唆された。一八六七年イギリス領北アメリカ法 (British North America Act 1867) は、カナダに連邦憲法を与えた。そのもとで、政治権力は、ドミニオン政府と州政府とのあいだで分割された。これらの権力の若干は、ドミニオン政府に与えられた。残余は、州政府にとどまった。各州政府は、それ自身の領域内において、直接に、王冠のもとで、その独立および自治を保持した。王冠は、まさしくドミニオンの権力としてはカナダで主権的であ

るように、州の権力としてはニュー・ブランズウィックで主権的である。……ニュー・ブランズウィック州はそれ自身の権利において主権国家であり、もしそれがそう望むならば、主権免除を請求する資格があるということが、当然の帰結となる。

また、ニュー・ブランズウィック開発公社は、主権免除ドクトリンを利用できるかどうか。もし同社が政府部局(government department)のようにニュー・ブランズウィック政府と同一視される限りで同政府の一部であるならば、それは、明らかに、免除を請求できる。このため、われわれは、それを設立した制定法に戻らなければならぬ。それは、一九五九年四月一日のニュー・ブランズウィック開発公社法によって設置された。同法一条は、「これにより、ザ・ニュー・ブランズウィック開発公社という名のもとで、女王陛下のために、ニュー・ブランズウィックの権利で、法人(body corporate)が設置される」と規定する。それから、公社と政府の密接な関係を示す条文が、続く。産業大臣(Minister of Industry)は、職務上、取締役となる。他の取締役は、副知事によって任命される。公社には、資本も株式も、ない。その主たる権限は、州の産業開発、繁栄および経済的福祉を援助し、促進し、刺激し、および、前進させることにある。……それは、決して、通常の貿易または商業を営まなかった。それが行なったすべては、イングランドの貿易委員会(Board of Trade)のような政府部局が行なった方法で州の産業開発を促進することであった。そういう事情なので、同社は現実にはニュー・ブランズウィック政府の一部であると考えられる。……ただ、このような根拠で、私は、同社は政府部局と同じ地位にあり、主権免除に訴える資格がある<sup>33)</sup>と考えたい。

### ③ 意 義

デニング卿が、カナダ憲法ともいうべき一八六七年イギリス領北アメリカ法に基づいて、「ニュー・ブランズ

ウィック州は……主権国家であり……主権免除を請求する資格がある」とした結論については、これに反するイングランドの判決はないにせよ、有権的意見に反すると指摘する立場が、注目される。なぜなら、アメリカ対外関係法第二リステイトメントが、「外国の構成単位または政治的区分は、免除を受ける資格がない」(六七条)と述べたからである。しかも、関連する「コメント」は、次のとおりである。「免除を請求する実在が、たとえ国内問題である程度の主権を行使しても、外交関係処理において国家としての独立的存在をもたない場合はいつでも、国家免除は、適用されない。こうして、地方自治体 (municipality) も連邦のメンバーも、外国の主権免除を受ける資格がない」<sup>(34)</sup>。

デニング卿は、明快な意見<sup>(35)</sup>を発表してきた高名な裁判官である。しかし、ニュー・ブランズウィック州の免除を肯定する意見はともかく、その主権国家性を肯定する意見は、受け入れられない。カナダ・ドミニオンが主権国家ならば、それを構成する州は、主権国家であり得ないのである。

## (2) ヌジエ対ヘッセン州 (Neger v. État de Hesse) 事件

政治的区分に免除を認めなかったその後のリーディング・ケースがこれで、前記シュタインバーガーは、これに依拠した。

### ① 事 実

ジャン・ヌジエは、一九六八年二月七日付けの令状によれば、次の金額の支払いについて、ヘッセン州政府代表としての州首相 (President of the Council) に対し訴訟を開始した。(1) 支払い日の交換レートで利息を含め三五万ドル。(2) 一九六五年一月一日付けの合意のもとでダルムシュタット博物館に貸し出されたボナールの絵「快樂」(「Le Plaisir」) に加えられた損害に対する賠償として三万フラン。一九六八年九月二四日、ヘッセン政府は、裁判権免除

を訴えた。

一九六八年一〇月一七日、ヌジェは、本質的に、次の根拠で、免除の抗弁は拒否されるべきであるむね申し立てた。(i)当事者間の契約は、政治的性格ではない規定を含まない。(ii)それは、公的行政行為を構成しない。(iii)それゆえ、フランスの司法裁判所は、フランス市民が開始した訴訟を審理する権限をもつ。一九六八年十一月五日、ヘッセン州は、民族教育および文化問題に関して、ドイツ連邦共和国の一部を形成する州(Land)をとくに言及しつつ、その異議を維持した。<sup>(36)</sup>

## ② 判 決

一九六九年一月一六日、パリ高等裁判所(Tribunal de grande instance de Paris)は、次のように判決した。

主権国家のみ、すなわち、国家活動を行ない、国際公法によって課された制限内でそれ自身の権限を自由に決定する排他的権利をもつ国家のみが、裁判権からの免除を享有する。連邦の後見(tutelle)に服する連邦の構成州の場合、これは、当てはまらない。本件において、ドイツ連邦共和国憲法は、基本法が異なった規定をしていない分野で「政治権力および政治的任務の遂行」を委託することによって、連邦のメンバーである州に一定程度の独立を対内的に認める(三〇条)。しかしながら、三一条は「連邦法は、州法に優先する」と規定しており、国際関係のレベルで、三二条は、以下のように規定する。

(1)外国との関係の処理は、連邦の関心事である。

(2)ある州の特別な利害に影響する条約を締結する前に、この州は、充分な時間内に協議されなければならない。<sup>(37)</sup>

(3)州は、立法する権限をもつ限りでは、連邦政府の同意を得て、外国と条約を締結することができる。<sup>(37)</sup>

州が条約を締結する権利を使うとき、「連邦の機関」ではなく、それ自身の名で行動するという若干の学説にヘッセン州が依拠したのは、真実である。しかしながら、三二条(3)項の意味に関する学説が非常に割れたということが、注目されなければならない。ドイツの多数説がこの規定を制限的に解釈したことは、証拠として提出された学説からの抜粋で明らかである。ヘッセン州が支持した理論に賛成する学説は、連邦政府の同意を得て締結された条約はその州についてのみ効力を発するという事実に基づき、しかしながら、作り出された効力と当事者の地位のあいだに、直接の関係は、ない。なぜなら、密接な監督に服する公法人は、監督権を行使する者に影響しない協定を頻繁に締結するからである。

ヘッセン州は、また、その異議を裏づけるため、州が締結した二つの国際協定を採用する。その第一は、ニーダーザクセン(Lower Saxony)州とローフ法王庁(Holy See)によって一九六五年七月一日に署名されたコンコルダートである。第二は、コンスタンツ湖(Lake Constance)を汚染から保護することと関係しており、ビュルテンベルグバーデン州、バイエルン自由州(Free State of Bavaria)、オーストリア共和国およびスイス連邦のあいだで一九六一年一月一日に締結された。しかしながら、ローマ法王庁およびプロテスタント教会が三二条の意味での「外国」でないこと、ならびに、その結果、州が外国とのあいだで締結された国際公法という立場での条約とは対照的なこの種の条約(コンコルダート)をそれ自身の権限で締結できることは、証拠として提出された理論的著作からの抜粋で明らかである。一九六一年一月一日の協定についていうと、三条三項は、ドイツ連邦共和国政府はコンスタンツ湖の水保護のための常設国際委員会の会合にオブザーバーを派遣できると規定する。これは、その基本法に従って連邦共和国が行使する監督的役割りを明白に示す。

それゆえ、ヘッセン州は、国際政治関係の見地から、それ自身のなんらか自治的な法人格を享有しない。本裁判

所は、原告によって採用される民法一四条に基づく権限をもつ。<sup>(38)</sup>

③ 意 義

本件は一九九〇年のドイツ統一前の事件であるが、判決は、西ドイツ基本法、学説、州が締結した条約を分析したのち、ヘッセン州は、国際法上の人格を保持せず、したがって、裁判権免除を受ける資格がないと結論した。

また、本判決は、連邦構成州は完全独立国の地位をもたないから、主権国家のためにのみ留保される裁判権免除を受ける資格がないという理由で、パリ控訴院(Court of Appeal of Paris)によって確認された。<sup>(39)</sup>

3 ま と め

政治的区分に免除を認めたその後のリーディング・ケースとしてニュー・ブランズウィック開発公社事件、および、免除を認めなかったその後のリーディング・ケースとしてヘッセン州事件を概観した。このように、拮抗した状況にかんがみると、一九八二年のモロットおよびジューイット(カナダ)の次のような見解は、混沌たる様相を摘出した限りで、一九五八年のヘンドリーの見解同様、適切である。すなわち、国家免除の原則が国家相互間の主権・独立・平等に根ざすならば、連邦の政治的区分が裁判権免除を請求できるといふのは異例に思われるかも知れないが、国際実行および国内裁判所の判決は、この点で、一致していない。<sup>(40)</sup>

それでは、このような混沌たる様相の中で、今後、なんらの展望も得られないのかというと、そうではなく、条約、国内法その他の有力文書の中に、展望を与えるヒントが、ひそんでいそうである。

(28) I. Brownlie *Principles of Public International Law* (1990) 341.



- (29) M.N.Shaw *International Law* (1997) 515.
- (30) H.Steinberger "State Immunity" *Encyclopedia of Public International Law* 4 (2000) 620-621.
- (31) *ILR* 52 (1979) 322.
- (32) *Ibid.*
- (33) *Ibid* 324-325; 松田幹夫「制限免除主義の確立過程」寺沢一先生古稀記念『流動する国際関係の法』(平成九年)二六八ページ。
- (34) "Decisions of British Courts during 1970-71" *The British Year Book of International Law* 1971 396-397 n7; M.M. Whiteman *Digest of International Law* 6 (1968) 589.
- (35) 松田幹夫「カナダにおける国家免除の動向」『明治学院論叢法学研究』六四号(平成一〇年)八〇ページ。
- (36) *ILR* 52 (1979) 329.
- (37) *Ibid* 330; 樋口陽一・吉田善明編『解説世界憲法集改訂版』(平成三年)一七二ページ。
- (38) *ILR* 52 (1979) 330-331.
- (39) *Ibid* 331 n.
- (40) H.L.Molot and M.L.Jewett "The State Immunity Act of Canada" *The Canadian Yearbook of International Law* 1982 110-111.

### 三 展 望

#### 1 一九七二年ヨーロッパ国家免除条約 (European Convention on State Immunity)

ヨーロッパ国家免除条約二八条は連邦構成州が免除 (*ratione personae*) を主張する資格があるかどうかに関して

長らく続いてきた論争に解決を与えたとされるが、それは、当然、妥協的解決であった。すなわち、同条一項は、「連邦構成州は、免除を享有しない」との原則を規定する。しかし、二項は、「本条約の連邦当事国は、ヨーロッパ審議会 (Council of Europe) 事務総長に宛てた通告により、その構成州が当事国に適用される条約規定を採用して同じ義務をもつと宣言することができる」と規定して、直ちに、一項を制限する<sup>(41)</sup>。

そのような宣言の効力は、条約の全規定が外国の裁判所で連邦構成州に対し開始される訴訟手続に適用されるということ、換言すれば、構成州が連邦の免除に直接参加する資格をもつようになるということである。連邦の免除に参加することを構成州に認める解決は、西ドイツの意向を強く反映した。構成州は国家任務を遂行する限りで連邦が享有する免除によってカバーされるというのが、国家免除についての西ドイツの研究グループの結論であった。条約起草時、関係国の中で、西ドイツが、唯一の連邦であった<sup>(42)</sup>。そして、同国は、本条約への加入にさいして、二八条二項に定められる宣言を行なった<sup>(43)</sup>。

## 2 アメリカ一九七六年外国主権免除法 (Foreign Sovereign Immunities Act of 1976)

アメリカ外国主権免除法一六〇三条(a)項は、「外国」とは一六〇八条で規定される場合を除き外国の政治的区分または(b)項で定義される国家関係機関を含むと規定する<sup>(44)</sup>。つまり、「外国」という語で包含される实在の列挙は、網羅的であるよう意図されている。したがって、一六〇三条(a)項または(b)項の定義に属さない実在は、連邦または州の裁判所での事件において主権免除を受ける資格がないであろう<sup>(45)</sup>。

アメリカ対外関係法第二リステイトメント六七条が政治的区分の免除を否定したことについては、すでに言及したが、一九八六年採択・公表の第三リステイトメントは、どう対応したのであろうか。第三リステイトメントは、四

五一条で、「国際法上、国家又は国家関係機関は、他国の裁判所の管轄権から免除される」と述べるものの、第二リストメント六七条に対応する条文をもたない。ただ、四五二条の「注釈b」がアメリカ外国主権免除法はヨーロッパ国家免除条約およびイギリス国家免除法(後出)と異なり「連邦の構成単位が連邦国家自身と同程度の主権免除を認められると規定している」などと述べている関係で、この「注釈b」は一六〇三条(a)に従い第二リストメント六七条を逆転させたとするみかたがある。<sup>(46)</sup>そうすると、第三リストメントは、第二リストメントではなく、外国主権免除法をフォローしたことになる。

### 3 イギリス一九七八年国家免除法(State Immunity Act 1978)

イギリス国家免除法一四条(免除および特権を受ける資格のある国家)(1)項は、左のとおり規定する。

本法のこの部(第一部―松田注)によって与えられる特権および免除は、連合王国以外の外国またはコモンウェルス国家に適用される。ならびに、国家への言及は、次への言及を含む。

- (a) 公的資格におけるその国家の主権者または他の首長
- (b) 国家の政府および
- (c) その政府のいずれかの部局<sup>(47)</sup>

この規定は、それ自身の名で訴え、または、訴えられることができるが、関係政府とは別なものとみなされない機関を含む外国中央政府にのみ同法が適用されることを意味する。したがって、連邦の構成州およびそれ自身の法

人格をもつならんか別個の公的実在を含むいかなる他の実在も、免除を受ける資格がない。しかしながら、この原則は、若干の点で、制限される。構成州に関して、同法は、ヨーロッパ国家免除条約のように、不免除原則の可能な緩和を規定する<sup>(48)</sup>。

そこで、一四条(5)項は、本法は「連邦の構成地域 (constituent territories) に対する訴訟手続に適用される。また、女王陛下は、本法のこの部の規定が国家に適用されるのと同様枢密院令に明記されるならんかそのような構成地域に適用されるよう枢密院令で規定することができる」と定める<sup>(49)</sup>。その結果、一九九三年一月三日発効の一九九三年国家免除(連邦)令 (State Immunity (Federal States) Order 1993) (Statutory Instruments 1993, No. 2809) は、国家免除法第一部の規定はドイツ連邦共和国の構成地域に適用されるとして、バーデン・ビュルテンベルグなど一六の州名を明記した。さきに触れたように、ドイツがヨーロッパ国家免除条約二八条二項による宣言を行っていたからである<sup>(50)</sup>。とにかく、政治的区分の免除を例外的に認めたという意味で、この国家免除法は、ヨーロッパ国家免除条約をフォローした<sup>(51)</sup>。

そして、国家免除法二一条(a)は、外務・コモンウェルス問題大臣の証明書が「どの地域が連邦構成地域であるかどうか」の疑問について「決定的証拠」となると規定する<sup>(52)</sup>。したがって、特定の実在を主権国家として承認することをイギリス政府が証明するならば、イングランドの裁判所は、その実在に免除を認めるであろう。しかし、難問がここでストップするののかという疑念が、ないわけではない<sup>(53)</sup>。

#### 4 国家およびその財産の裁判権免除に関する条文案

一九九一年、国家およびその財産の裁判権免除に関する条文案 (a draft set of articles of jurisdictional

immunities of States and their property) を最終的に採択した国際法委員会は、同案を審議し、それについての条約を締結するため、国際全権会議を招集するよう国連総会に勧告した。<sup>(54)</sup> その後、国連総会第六(法律)委員会がワーキング・グループを設立して同案を審議した。<sup>(55)</sup> 国際法委員会が同案を最終的に採択するに至るまでのプロセスを振り返ると、政治的区分をめぐる動きには、紆余曲折が、みられた。

まず、一九八〇年、特別報告者スチャリトクルは、「国家およびその財産の裁判権免除に関する第二報告」の中で、政治的区分について次のように述べた。

外国の政治的区分に承認され与えられる国家免除に関する国家実行は、決して統一的不是ではない。概して、多くの裁判所は、国際人格および対外主権を欠くという理由で、国家の政治的区分は国内的または領域的裁判権に服すべきであると判決してきた。他方、国家の政治的区分、半主権国または属領(dependencies)の地位が外国の主権国家のそれに同化することによる免除承認の判決は、まれではない。国内裁判所は、訴訟が事実上外国政府を訴えるという根拠で、ときどき、外国のそのような区分に主権免除を認めてきた。疑問は、実質的な政治権力を行使する外国のあらゆる政治的区分は免除されるかどうかで表明された。それにもかかわらず、領域国裁判所が問題の外国の主権的権限の行使にさいし遂行された行為に関して外国の政治的区分に対する訴訟手続で裁判権を拒絶する可能性が、存在する。そのような状況の中で、国家免除は、連邦または中央政府によって割り当てられた主権的権限の行使にさいして行動する政治的区分の従属的な機関または部局にも拡大するようである。<sup>(56)</sup>

このように、スチャリトクルは政治的区分の裁判権免除について前向きな姿勢を示したが、彼の見解のベース

に、前出のローマ市事件、アマゾナス州事件、オランダ領インド諸島政府事件、ミシシッピ事件、サン・パウロ州事件などの判決が存在していることは、興味深い。国際法委員会の特別報告者が依拠したことによって、これらの判決もリーディング・ケースの名に値するわけである。<sup>(57)</sup>

次に、一九八六年、国際法委員会三八会期が暫定的に採択した条文案の三条（解釈的規定）一項によれば、本条文で使用される「国家」という表現は、以下を包含するものとして理解される。

- (a) 国家およびその種々の政府機関
- (b) 国家の主権的権限の行使にさいしての行為を遂行する資格のある国家の政治的区分
- (c) (略)
- (d) (略)

そのコメントリーは、左のようである。

第二カテゴリー（b）を指す——松田注）は、連邦（a federal State）、または、国家の主権的権限の行使にさいしての行為を遂行する資格のある自治地方（autonomous regions）をもつ国家の政治的区分をカバーする。……国家免除は、国家の名において、または、国家に代わって、主権的権限の行為を遂行する国際法的な人格もしくは資格を与えられるような政治的区分のために承認される（傍点——松田<sup>(58)</sup>）。

条文案では影をひそめていた「連邦」という言葉が、コメンタリーでは浮上した。これにより、「連邦の政治的区分」いいかえると構成州の免除の可能性が濃厚になってきたが、一九九〇年五月一六日の国際法委員会四二期一五八会合では、次のような動きが、あった。すなわち、「国家」という用語の定義について、若干の委員は、連邦の構成単位 (constituent unit of a federal State) が国家とみなされるべきであるという見解を表明した。国家の政治的区分に関する規定(一項(b)(ii))は主権的権限の行使にさいしての行為を遂行する資格のある連邦の構成要素 (federal constituents) を含むよう意図されたが、起草委員会による審議のため、特別報告者・小木曾大使は、追加文(一項(b)(i bis))を提出した。<sup>(59)</sup>

そこで、小木曾大使の「国家およびその財産の裁判権免除に関する第三報告」をみると、二条(用語の使用)一項(b)によれば、「国家」とは、以下を意味する。

(i) 国家およびその種々の政治機関

(i bis) その構成州が国家に適用される本条文の規定を援用し、それに対応する義務を受諾すると連邦が宣言するならば、連邦の構成州 (constituent States of a federal State)

(ii) 国家の主権的権限の行使にさいしての行為を遂行する資格のある連邦以外の国家の政治的区分

右の(i bis)は、小木曾大使がヨーロッパ国家免除条約二八条二項に基づく方式化を審議のために提案したこと<sup>(60)</sup>に由来する。しかし、一九九一年に最終的に採択された案では、(i bis)は(ii)となつて、「連邦の構成単位」という簡潔な文言に改められ、(ii)は(ii)となつて、「連邦以外の」という言葉が削られた<sup>(61)</sup>。結局、二条一項(b)(ii)「連邦の構成

単位」のコメントリーは、次のように述べた。

第二カテゴリーは、連邦の構成単位をカバーする。連邦の構成単位は、本条文案の目的にとって、国家とみなされる。連邦についての特別の規定は、第一読会で暫定的に採択されたものとしての「国家」の定義を含むオリジナルな三条一項の文にあらわれなかった。委員会は、政府(複数)同様、若干の委員によって表明された見解を考慮し、第二読会でこの規定を導入することに合意した。……しかしながら、国家実行は、この問題について統一的ではなかった。……国家の構成単位はこの不確実な地位は、ヨーロッパ国家免除条約およびその追加議定書によって保持される。したがって、それは、本項または一項(b)(iii)のもとで国家としてその構成単位が扱われるか否かにかかわらず、特定の連邦の憲法上の実行または歴史的背景に依存する。<sup>(62)</sup>

また、(b)(iii)「政治的区分」のコメントリーは、次のようである。

政治的区分の地位がなんであれ、中央政府機関として、または、外国の主権的行為を遂行する国家関係機関として行動する権限を国内法のもとで与えられるような実在の可能性を排除するものは、ない。そのような区分が国家によって割り当てられた主権の権限を事実上行使している事情を観察することは、困難ではない。外国政府の不可分の一部であるとして、そのような地方的実在に対する訴訟を裁判所が差し控えたケースが、ある。<sup>(63)</sup>



## 5 ま と め

以上のように、「国家およびその財産の裁判権免除に関する条文案」二条一項(b)(ii)に「連邦の構成単位」、(b)(iii)に「政治的区分」が、おかれた。ところが、国際法委員会が最終的に採択したこの条文案は、「最終的」なものではなかった。なぜか。国連総会第六委員会ワーキング・グループに送られた条文案は、二〇〇〇年一二月の決議で総会により設置された「国家およびその財産の裁判権免除に関するアド・ホック委員会」が二〇〇二年二月に開催した会合において変更されたからである。すなわち、条文案二条一項(b)(ii)は、次のとおり、「または」の接統詞によって(ii)を結合するとともに、若干の文言を入れ替えられた。

(ii) 主権的権限の行使にさいしての行為を遂行する資格があり、また、その資格で行動している連邦の構成単位または政治的区分<sup>64)</sup>

いずれにせよ、「連邦の構成単位」も「政治的区分」も、「国家」の概念に包括された。多年継続してきた混沌たる様相は、こうして、決着がつけられることとなった。

(41) I.M.Sinclair "The European Convention on State Immunity" *The International and Comparative Law Quarterly* 22 (1973) 279, 280; *International Legal Materials* 11 (1972) 480.

(42) Sinclair *op cit* 280; H.L.Molot and M.L.Jewett "The State Immunity Act of Canada" *The Canadian Yearbook of International Law* 1982 112.

- (43) 中野俊一郎「ドイツにおける主権免除」『国際法外交雑誌』九四巻二号(平成七年)三二一ページ。
- (44) *International Legal Materials* 15 (1976) 1389; 本間浩「一九七六年主権免除法」『外国の立法』一七巻二号(昭和五三年)七二ページ。西立野園子「米国主権免除法」『シヨリスト』七二七号(昭和五五年)一二六ページ。
- (45) L.Henkin et al *International Law* (1987) 941 n1.
- (46) 「アメリカ対外関係法第三リステイメント」(七)『国際法外交雑誌』八九巻六号(平成三年)三二一、三二五、三七ページ。
- (47) *Halsbury's Statutes of England and Wales* 4th edn 10 (1985) 650; 山崎公士「一九七八年の国家免除法」『外国の立法』一八巻六号(昭和五四年)三〇九ページ。
- (48) G.R.Delaune "The State Immunity Act of the United Kingdom" *The American Journal of International Law* 73 (1979) 187.
- (49) *Halsbury's Statutes of England and Wales* 4th edn 10 (1985) 651; 山崎・前掲・三〇九ページ。
- (50) *The British Year Book of International Law* 1993 629; J.O'Brien *International Law* (2001) 279 n124.
- (51) M.N.Shaw *International Law* (1997) 515; H.Steinberger "State Immunity" *Encyclopedia of Public International Law* 4 (2000) 621.
- (52) *Halsbury's Statutes of England and Wales* 4th edn 10 (1985) 655n, 656; 山崎・前掲・三二一—三二二ページ。
- (53) なぜなら、ルリタニア(A・ホープ『ゼンダ城の虜』に登場する中部ヨーロッパの架空の小王国——松田注)が主権国家として承認される事実が、ルリタニアの政治的区分が主権免除を受ける資格のある国家の一部を形成するかどうかを決定する助けにならなかつたゆえに、P.Malanecuk Akhurst's *Modern Introduction to International Law* (1997) 121.
- (54) *Yearbook of the United Nations* 1991 847.
- (55) V.Morris and A.Pronto "Current Development: Convention on jurisdictional immunities of States and their property (item 152)" *The American Journal of International Law* 94 (2000) 287.
- (56) *Yearbook of the International Law Commission* (以下YILCと略す) 1980 II Pt1 208-209; 冒頭部分(注27)で引用した部分と類似している。
- (57) YILC 1980 II Pt1 208-209 n38-40.

- (58) *Ibid* 1986 Ⅱ Pt2 13, 14.
- (59) *Ibid* 1990 Ⅰ 65: 小木曾本雄〔資料〕国際法委員会第四二会期の審議概要』『国際法外交雑誌』九〇巻二号(平成三年)五九ページ。
- (60) *YILC* 1990 Ⅱ Pt1 7, 8; 小木曾・前掲。
- (61) *YILC* 1991 Ⅱ Pt2 14; 藤田久一『国際法講義Ⅰ』(平成四年)三五三ページ。
- (62) *YILC* 1991 Ⅱ Pt2 16.
- (63) *Ibid* 17.
- (64) GAOR Supplement No. 22(A/57/22)1.3: 本資料は、平成一四年三月一五日、三田共用会議所で開催された外務省の国際法研究会(山田中正・国際法委員らが報告)において配布された。